

目 次／ハーグ条約の理論と実務

はしがき

凡 例

第1章 総 論 ----- 西谷 祐子 1

1 はじめに 1

2 ハーグ条約の概要 3

(1)ハーグ条約の目的 (2)子の利益と人権 (3)ハーグ条約への加盟
 (4)ハーグ条約の基本構造とその実施 (5)ハーグ国際私法会議によるモニタリング (6)国際私法との関係

3 日本におけるハーグ条約の実施 11

(1)総説 (2)中央当局 (3)家庭裁判所による返還手続 (4)合意による解決

4 日本の裁判例にみる子の返還申立事件 15

(1)総説 (2)返還事由 (3)返還拒否事由 (4)事情の変更 (5)子の返還の執行手続と人身保護手続

5 今後への展望 31

第1部 ハーグ条約の国内実施と国際私法・国際人権法の考え方

第2章 ハーグ条約と裁判手続に関する国内

実施法 ----- 金子 修 34

1 はじめに 34

2 実施法の内容 34

(1)目的規定の存在 (2)子の返還を求める「権利」の性質 (3)子の返還事由と返還拒否事由 (4)管轄 (5)当事者適格、受継、当事者参加 (6)利害関係参加 (7)裁判記録の閲覧等 (8)子の返還申立書の記載事項 (9)手続費用等 (10)裁判所による資料収集 (11)子の返還を命ずる裁判 (12)出国禁止命令と旅券提出命令 (13)調停または和解による解決 (14)子の返還の申

立ての取下げ (15)事情の変更と子の返還を命ずる終局決定の変更 (16)即時抗告権者 (17)強制執行 (18)審理状況についての説明 (19)子の返還をめぐる争いと面会交流

3 関連事項 70

(1)ハーグ条約の締結と子の引渡し請求事案 (2)ハーグ条約の締結と子の監護に関する処分の国際裁判管轄

第3章 中央当局の役割 ----- 外務省領事局ハーグ条約室 71

1 はじめに 71

2 総論——ハーグ条約が求める中央当局の姿 71

(1)「子の利益」の実現——中央当局による友好的解決手段の提供 (2)安易な子の連れ去りの予防——中央当局による広報

3 日本の中央当局が提供するサービス 74

(1)日本の中央当局の特徴 (2)中央当局への申請と中央当局による援助の決定 (3)子の所在特定 (4)中央当局からの連絡 (5)友好的解決の手段を提供するための支援 (6)裁判手続を行うための支援 (7)面会交流に関する支援 (8)子の安全な返還のための支援

4 日本におけるハーグ条約の実施状況とその課題 84

(1)返還事案の実績 (2)面会交流事案の実績 (3)過去6年間の申請数の傾向 (4)国際的な評価 (5)外務省領事局長主催研究会の実施

5 外国との関係 89

(1)日本との間の条約発効国 (2)中央当局間の協力 (3)締約国の拡大に向けた取組み

第4章 ハーグ条約の実務と国際私法 ----- 長田 真里 92

1 はじめに 92

2 日本における規律 94

(1)国際裁判管轄 (2)準拠法 (3)外国裁判の承認・執行 (4)調停合意やメデイエーションによる合意の有効性

3 EUにおける規律 106

(1)ブリュッセル IIbis 規則とハーグ条約との適用関係 (2)ブリュッセル

IIbis 規則10条——子の前常居所地の管轄の継続 (3)ブリュッセル IIbis 規則11条——子の連れ去りに関する特則 (4)ブリュッセル IIbis 規則における外国判決・裁判の承認および合意の執行力 (5)ブリュッセル IIbis 規則の改正提案 (6)ブリュッセル IIter 規則

第5章 ハーグ条約の実務と国際人権法 ----- 大谷美紀子 119

- 1 はじめに 119
- 2 国際人権法の概要 120
- 3 国連子どもの権利条約とハーグ条約 121
 - (1)国連子どもの権利条約のハーグ条約に関連する規定 (2)子どもの最善の利益原則とハーグ条約における子の利益 (3)子どもの意見を聴かれる権利
- 4 欧州人権裁判所大法廷 *Neulinger and Shuruk v Switzerland* 事件判決 125
- 5 自由権規約の個人通報制度におけるハーグ条約事案 128
- 6 ハーグ条約事案の当事者による国際人権機関への救済申立て 128

第6章 ハーグ条約の実務

——代理人の視点から ----- 芝池俊輝 130

- 1 はじめに 130
- 2 中央当局による援助 130
- 3 子の返還申立事件の審理手続について 132
 - (1)出国禁止命令について (2)子の返還申立事件について
- 4 子の返還申立事件における争点について 144
 - (1)返還事由 (2)返還拒否事由
- 5 子の返還を促すための工夫 152
 - (1)TPの不安の除去 (2)子の安全な返還を確保するための措置

第2部	諸外国におけるハーグ条約の実施と親権・監護権・面会交流
-----	-----------------------------

第7章 アメリカ合衆国におけるハーグ条約

の実務と監護権・面会交流 …………… 山口亮子 158

- 1 はじめに 158
- 2 米国の監護権法 159
 - (1)共同監護から養育計画へ (2)米国国内における子の連れ去り (3)無断転居の制限と親子の交流
- 3 子の返還手続 165
 - (1)子の返還申立準備 (2)返還事由 (3)仮の救済申立てと直接強制 (4)親子再統合と面会交流
- 4 返還拒否事由 170
 - (1)返還拒否の証明責任 (2)「重大な危険」による返還拒否 (3)子の異議
- 5 連れ去り予防対策 176
 - (1)米国からのアウトゴーイング (2)返還後の手続

第8章 イギリス・オーストラリアにおけるハーグ条約

の実務と監護権・面会交流 …………… 古賀絢子 179

- 1 はじめに 179
- 2 英国におけるハーグ子奪取条約の実務 180
 - (1)概観 (2)中央当局の任務と権限 (3)返還手続 (4)返還事由 (5)返還拒否事由 (6)返還命令の執行 (7)任意の返還 (8)面会交流援助
- 3 豪州におけるハーグ子奪取条約の実務 189
 - (1)概観 (2)中央当局の任務と権限 (3)返還手続 (4)返還事由 (5)返還拒否事由 (6)返還命令の執行 (7)任意の返還 (8)面会交流援助 (ハーグ条約23条—25条 A)
- 4 英国および豪州の子の監護法制 197
 - (1)はじめに (2)英国における子の監護法制 (3)豪州における子の監護法制

第9章 ドイツ・フランスにおけるハーグ条約の実務と 監護権・面会交流 ----- 西谷 祐子 211

1 はじめに 211

2 ドイツ 212

(1)総説 (2)中央当局 (3)裁判所における子の返還手続 (4)ドイツ法上の
監護・面会交流事件

3 フランス 230

(1)総説 (2)中央当局 (3)裁判所における子の返還手続 (4)フランス法上
の監護・面会交流事件

第3部 ハーグ条約の実施における日本の実務的課題

第10章 日本における監護権・面会交流・DV とハーグ条約 ----- 橘高真佐美 242

1 はじめに 242

2 親権・監護者 242

(1)ハーグ条約と監護の権利 (2)共同親権と単独親権 (3)子の監護に関する
処分についての裁判実務 (4)子の国外への移動に対する拒否権 (5)
ハーグ条約事案における監護に関する合意

3 面会交流 264

(1)面会交流調停・審判手続の流れ (2)面会交流調停・審判の内容 (3)面
会交流の実施のための支援 (4)面会交流の履行確保

4 D V 270

(1)ハーグ条約とDV (2)日本のDV 被害者保護法制 (3)DV 被害者支
援のための関係機関等 (4)DV と子どもの問題

5 監護権と在留資格 276

第11章 翻訳、テレビ会議による期日への参加 など手続法上の論点 ----- 池田 綾子 278

1 はじめに 278

- 2 ハーグ条約事件の期日の手続 278
 (1)通常の場合——期日設定の準備 (2)期日の設定
- 3 尋問手続 279
- 4 調停期日との関係 280
- 5 審判期日と期日間の面会交流 281
- 6 裁判手続と調停手続の関係 283
 (1)調停手続の基本的な進行 (2)裁判官の1人が関与することについて
 (3)調停中の交渉と審判手続 (4)調停手続とADR手続の選択
- 7 通訳 285
 (1)子の返還手続の期日における通訳 (2)調停期日における通訳
- 8 翻訳 286
 (1)提出書面の翻訳 (2)子の返還手続の時間的制約と効率的な翻訳
- 9 電話会議、テレビ会議の利用とその方法 287
 (1)電話会議、テレビ会議の利用 (2)ハーグ案件におけるテレビ会議システムと外国の実情

第12章 私的調停（ADR）など裁判外の

解決手続 黒田 愛 291

- 1 はじめに 291
- 2 裁判外の解決手続の役割 291
 (1)締約国における任意返還 (2)子の監護をめぐる紛争を話し合いによって解決することの有用性 (3)話し合いによる解決手続について留意すべきデメリット・リスク
- 3 諸外国における裁判外の解決手続 294
 (1)英国 (2)ドイツ (3)米国
- 4 返還申立事件における日本の私的調停（ADR） 301
 (1)日本の私的調停（ADR）実施機関 (2)中央当局による援助 (3)日本の私的調停（ADR）機関の特徴、家庭裁判所における調停との比較
 (4)話し合いの対象となる事項 (5)私的調停（ADR）に適した事案、適さない事案 (6)裁判手続の進行と私的調停（ADR）のタイミング (7)弁護士との関与 (8)子どもの意思 (9)言語の問題 (10)合意と執行力、ミ

ラー・オーダー (1)外国で成立した合意の日本国内での執行力 (2)注意すべき点

参考文献一覧

事項索引

判例索引